

第2章 財貨・サービスの供給及び需要の推計

1. 概要

(1) 基本的な考え方

市場生産者により産出される財貨・サービスの供給及び需要の推計においては、当該年における財貨・サービスの各商品（屑・副産物を含む）について、出荷額、輸出入、在庫増減等を把握して国内総供給を推計し、さらにこれらの商品について、流通段階ごとに消費、投資などの需要項目別に金額ベースで把握する（これを「コモ法」という）。ここで、商品ごとの需要先別の比率を「配分比率」という。商品の流通段階で発生するマージン額や運賃は、マージン率及び運賃率という形で、推計プロセスに組み込まれており、『産業連関表』（総務省等）を基に、流通段階ごとに設定する。

一方、非市場生産者によるサービスの産出額と需要先別配分額は、別途決算書等の基礎統計により推計する（第4章参照）。

なお、第三次年次推計において、中間消費、家計最終消費支出、総固定資本形成及び在庫変動については、後述するように、SUTの枠組みに基づき、コモ法における中間消費の推計値と付加価値法における中間投入の推計値等との調整を通じて改定される。

(2) 商品分類と流通経路

a. 商品分類

(a) 商品の細分化

コモ法における商品分類は、2,000品目以上に及ぶ（コモ8桁分類）。これは、より詳細な商品分類で推計を行うことで需要先の特정이容易となり、推計精度をより高いものとするのが可能となるためである。

(b) 『産業連関表』に準拠

コモ法では、最新の『産業連関表』を取り込む基準改定作業にあたり、基準年次の配分比率、運賃率、マージン率等を『産業連関表』から計算する。また、コモ8桁分類を統合した約400品目からなるコモ6桁分類が『産業連関表』の基本分類（非市場生産者により産出されるサービスを除く）とおおむね整合的となるようコード付けを行う（表2-1）。

表2-1 コモディティ・フロー法の29分類の商品数

(2015年(平成27年)基準)

29分類		6桁分類
01	農林水産業	26
02	鉱業	7
	(製造業)	236
03	食料品	33
04	繊維製品	14
05	パルプ・紙・紙加工品	9
06	化学	24
07	石油・石炭製品	11
08	窯業・土石製品	12
09	一次金属	23
10	金属製品	7
11	はん用・生産用・業務用機械	29
12	電子部品・デバイス	7
13	電気機械	15
14	情報・通信機器	11
15	輸送用機械	18
16	その他の製造品	23
17	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7
18	建設業	5
19	卸売・小売業	2
20	運輸・郵便業	19
21	宿泊・飲食サービス業	4
22	情報通信業	14
23	金融・保険業	5
24	不動産業	4
25	専門・科学技術、業務支援サービス業	21
26	公務	-
27	教育	1
28	保健衛生・社会事業	6
29	その他のサービス	20
合計		377
(屑・副産物含む)		380

基準年次より後の延長年次における需要項目別の配分比率等については、第5章で後述するように、SUTの枠組みに基づき、付加価値法による推計値等との調整を経て設定される。

b. 流通経路

コモ法では、コモ8桁分類の全商品の経済的取引について、図2-1に示す流通経路により推計している。

生産された商品は、生産者製品在庫及び半製品・仕掛品在庫となる部分を除き出荷される。これに輸入を加え、輸出を控除して国内総供給を得る。

次に、国内総供給を各需要先に配分する。これらは、卸売業を経由するものと、卸売業を経由しないで直接販売されるものに分かれる。後者の場合、取引に際して生産者販売運賃がかかる場合がある。

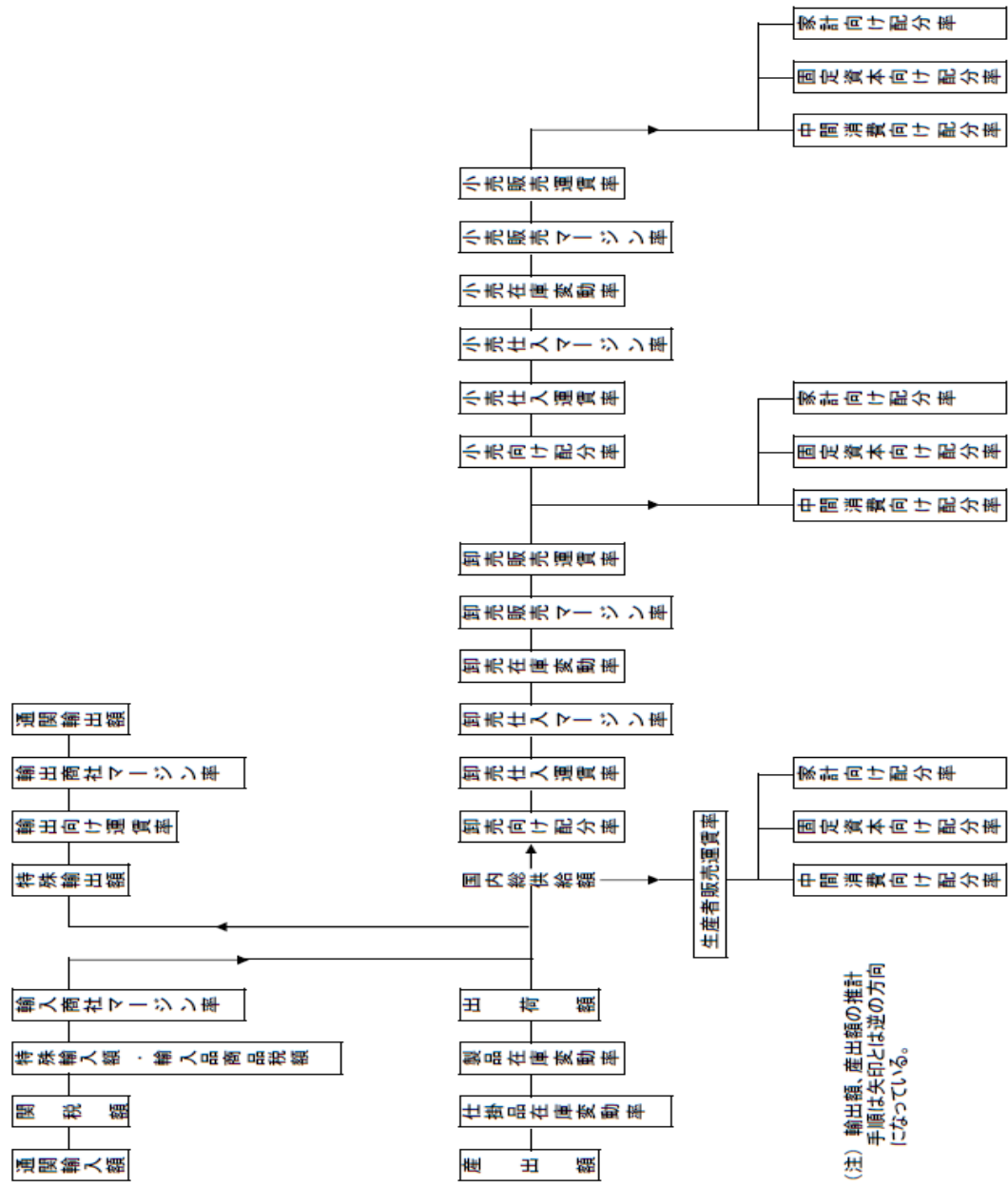
卸売業を経由するものは、それぞれ卸売マージン及び卸売運賃がかかり、更に小売業者に渡るものと、卸売から直接販売されるものに分かれる。

在庫に回る商品については、卸売在庫変動が計上された商品のみ、運賃・マージンを仕入れと販売に分けて推計する。

小売業を経由して売買されるものは、それぞれ小売マージン及び小売運賃とともに、小売在庫変動率がかかって配分される。

なお、産出額については、出荷額から推計し、輸出については、『貿易統計』（財務省）や『国際収支統計』の輸出額から輸出運賃、輸出マージン及び特殊貿易輸出を推計する。

図2-1 コモディティ・フロー法の流通経路



2. 配分比率、運賃率及びマージン率の推計

(1) 基準年次推計方法の概要

基準年次の配分比率、運賃率及びマージン率は、『産業連関表』のデータを基に推計する。具体的には『産業連関表』の取引基本表（以下「X表」という。）をコモ法の推計に対応した形に組み替え、「標準マージン率」を設定した上で、各流通段階における各配分項目でのマージン率から流通段階別配分比率を決定する。『産業連関表』の組替えにあたっては、主に、①家計外消費支出を中間消費として扱う、②自家輸送部門（旅客自動車、貨物自動車）及び企業内研究開発等について、各部門へ配分する、③生産過程から生じた屑・副産物について、『産業連関表』ではマイナス投入方式を採用しているが、国民経済計算では負値を控除して主産物の産出額に加算する、といった処理を行う。

(2) 配分比率、運賃率及びマージン率の変動

a. 配分比率の変動

基準年次より後の延長年次のコモ法における国内総供給の各需要項目への配分比率は、SUTの枠組みに基づき、コモ法による中間消費の推計値と付加価値法による中間投入の推計値等との間の調整を経て設定されるため、品目によっては年々変動する。ただし、第一次年次推計と第二次年次推計における配分比率は、電力、都市ガスなど『家計統計』（総務省）等を使用した推計値（人的推計値）も活用して配分比率を設定する一部品目⁴を除いては、直近の第三次年次推計で得られた比率を用いるため同一となる。

b. マージン率の変動

コモ法では、2種類のマージン額が推計される。一つは、個々の商品ごとに設定されたマージン率により推計されるマージン額で、これを合計したものを「商品別積上げのマージン額」と呼ぶ。

もう一つは、商業（卸売、小売）の産出額の内訳として推計されるマージン額で、これを「産業別積上げのマージン額」と呼ぶ。

この2種類のマージン額は、差が出るのが一般的であるが、「産業別積上げのマージン額」の方が「商品別積上げのマージン額」より推計精度が高いとみなして、「産業別積上げのマージン額」をコントロール・トータルとして、両者の差を各商品に割り振る。

⁴ 一部品目において『家計統計』等を用いた推計値により配分比率を設定していることに加え、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、2022暦年第二次年次推計のと畜・畜産食料品、冷凍魚介類、精米、冷凍調理食品、酒類等について、業界統計等をもとに配分比率を調整し、2023暦年第一次年次推計においても調整後の2022暦年第二次年次推計の配分比率を用いている。なお、これらの一部品目の配分比率については、2021暦年第三次年次推計においてもSUTの枠組みに基づく調整は行っていない。

なお、商業の産出額の内訳であるマージン額（「産業別積上げマージン額」）は、『産業連関表』の産出額をベンチマークとしており、『商業動態統計』（経済産業省）、『経済センサス - 活動調査』、『経済構造実態調査』（総務省・経済産業省）より求めた年間販売額の伸び率と『法人企業統計』（財務省）より求めたマージン率の伸び率を乗じることによって延長推計する。

c. 運賃率の変動

運賃額についても、マージン額の推計と同様に、個別商品にかかる運賃の合計額（商品別積上げ）と運輸部門の産出額（産業別積上げ）の2種類の運賃額が推計されるが、産業別積上げをコントロール・トータルとする。

産業別の運賃は、基準年次については『産業連関表』から得られる形態ごとの運賃額を用いるとともに、それ以外の年については、『鉄道輸送統計』、『自動車輸送統計』（いずれも国土交通省）、各事業者の有価証券報告書等を用いて推計する。

商品別の運賃の推計にあたっては、生産から最終使用に至る過程で、各商品の単位（数量）当たり輸送距離は、その流通過程に大きな変化が無い限り不変であるとみなす。したがって、各商品の輸送量1単位当たりの運賃額は、基準年次の単位当たり運賃額を運賃指数で変化させたものに等しいと考える。

3. 商品別出荷額の推計

（1）基本的な考え方

コモ法における商品の概念及び範囲は、『産業連関表』の部門分類に基づく。コモ法の基準年次の出荷額は、『産業連関表』の出荷相当額にできるだけ一致するよう推計を行う⁵。基準年次より後の延長年次については、下記（2）のとおり、商品別に適切な基礎統計を利用する。

基準年次には、一部の商品を除き『産業連関表』と計数を一致させるため、コモ法の「コモ8桁分類による商品別出荷額」を『産業連関表』の部門分類に統合した段階で、『産業連関表』に一致するように補正率を作成する。金融、保険及び住宅賃貸料といった帰属計算を行う商品並びに自社開発ソフトウェア⁶、研究・開発及び娯楽作品原本といった『産業連関表』と概念が異なる商品等については、基準年次においても各種基礎統計から推計した国民経済計算の推計値を用いる。

⁵ 原則として、国民経済計算における出荷額は、『産業連関表』の出荷相当額と一致するが、屑・副産物のような『産業連関表』と国民経済計算の概念・定義が異なる商品や、国民経済計算で独自推計を行っている商品（住宅賃貸料、金融・保険、研究開発サービス等）については、『産業連関表』の計数とは一致しない。

⁶ 平成27年産業連関表では自社開発ソフトウェアの参考表が作成された。

第2章 財貨・サービスの供給及び需要の推計

(2) 商品別推計方法の概要

延長年次における各商品（コモ6桁分類）の出荷額の推計に使用する基礎統計については、表2-2を参照のこと。

a. 農林水産物

農産物は、『作物統計』（農林水産省）、『農業物価指数』（農林水産省）等の諸統計を利用して産出額を推計し、在庫分の調整を行うことで出荷額を推計する。

林産物は『生産林業所得統計』（農林水産省）等により、水産物は『漁業産出額』（農林水産省）により出荷額を推計する。

b. 鉱業品及び採石

『経済産業省生産動態統計』（経済産業省）等を用い、品目別に出荷額を推計する。

砂利及び石材については、『産業連関表』の出荷額をベンチマークとして、数量は業界資料、価格は『企業物価指数』（日本銀行）で延長推計する。

なお、屑・副産物については、c. 製造業製品を参照。

c. 製造業製品

対象年次に応じて『経済センサス - 活動調査』、『工業統計』（経済産業省）又は『経済構造実態調査』から出荷額を求めてコモ8桁分類ごとの出荷額を推計する。ただし、自己消費比率の大きな商品の場合及び他の基礎資料でより精度の高い推計値が得られる場合には、それら（主として『経済産業省生産動態統計』、『企業物価指数』等）を用いて推計する。

ここで、『経済センサス - 活動調査』や『工業統計』又は『経済構造実態調査』は第二次年次推計の推計に際して用いるが、第一次年次推計の推計に際しては、調査・公表時期との兼ね合いからこれらの統計が利用可能でないため、『経済産業省生産動態統計』等からコモ8桁分類ごとに産出額を求めた上で、『鉱工業指数』（経済産業省）や『法人企業統計』等により在庫分の調整を行うことで出荷額を推計する。

なお、屑・副産物については、『産業連関表』等を基に推計した屑・副産物発生率（屑・副産物のお荷額と発生源となる商品の産出額等の比）に、延長年次における発生源の商品の産出額等をお乗じることにより求める。

d. 電気・ガス・水道・廃棄物処理

『電力調査統計』（経済産業省）、『ガス事業生産動態統計調査』（経済産業省）、『地方公営企業年鑑』（総務省）等を基に推計する。

e. 建設業

建設補修分以外については、『建設総合統計』（国土交通省）及び決算情報に基づく『建設投資見通し』（国土交通省）、建設補修分については、『建設工事施工統計』（国土交通省）等を基に出来高ベースの産出額を推計する。建設補修のうち改装・改修と維持・修理の区分については、『建築物リフォーム・リニューアル調査』（国土交通省）を基に分割する。

f. 卸売・小売

卸売・小売のマージン額は、『産業連関表』の国内生産額をベンチマークとし、『商業動態統計』、『経済センサスー活動調査』、『経済構造実態調査』より求めた年間販売額の伸び率と『法人企業統計』より求めたマージン率の伸び率を乗じることで延長推計する。卸売については、仲介貿易の売買差額として、『国際収支統計』の「仲介貿易商品」のネットの輸出額を加える。

g. 運輸・郵便

『鉄道輸送統計』、『自動車輸送統計』、『サービス産業動向調査』（総務省）、『経済センサスー活動調査』、『経済構造実態調査』、『港湾調査』（国土交通省）や各事業者の有価証券報告書等を基に産出額を推計する。

h. 宿泊・飲食サービス

『訪日外国人消費動向調査』（観光庁）、『サービス産業動向調査』、『経済センサスー活動調査』、『経済構造実態調査』、業界資料等を基に産出額を推計する。住宅宿泊サービスについては、住宅宿泊事業法及び国家戦略特別区域法に基づき行われる民泊を記録の対象として、『住宅宿泊事業の宿泊実績』（観光庁）、『訪日外国人消費動向調査』等から産出額を推計する。

i. 情報通信

『特定サービス産業動態統計』（経済産業省）、『サービス産業動向調査』、『経済センサスー活動調査』、『経済構造実態調査』、各事業者の有価証券報告書等を基に推計する。

ソフトウェアについては、受注型ソフトウェア及びパッケージ型ソフトウェアに加え、自社開発ソフトウェアについても推計を行う。自社開発ソフトウェアは、社内で自己使用向けに生産・開発されるソフトウェアであり、直接市場価格で評価することができないため、『賃金構造基本統計』（厚生労働省）等により、開発に取り組んだ労働者の人件費等を基に産出額を推計する。

娯楽作品原本は、映画（やビデオ作品の）原本、テレビ番組原本、音楽原本及び書籍原本に分けて推計する。映画原本とテレビ番組原本（放送業の制作分を除く）については、『産業連関表』や『経済構造実態調査』（旧『特定サービス産業実態調査』）を使用し、売上げに対する原本制作費比率を推計する。『経済構造実態調査』や業界統計等の売上げを同比率にかけることで、原本への投資額を推計する。テレビ番組原本のうち放送業が制作するものは、決算情報に含まれる番組制作費や『情報通信業基本調査』（総務省・経済産業省）の情報を使用して推計する。音楽の原本については、著作権管理団体が徴収し分配する著作権使用料の情報を使用してロイヤリティ方式で推計を行う。レコード会社の保有分は、『経済構造実態調査』のコスト情報も使用して推計する。書籍原本のうち作家の保有分は、『出版指標年報』（全国出版協会・出版科学研究所）の書籍の出回り額のデータからロイヤリティ方式で推計する。具体的には、著作権管理団体よりある年に得られるロイヤリティ収入の作成年別のデータを入手し、同年に作成された原本から得られるロイヤリティ収入パターンを作成後、10年物国債金利を用いて割引現在価値を計算し、その総和として同年に作成された原本の価値を求める。

j. 金融・保険

(a) 保険、年金基金を除く金融機関

金融産出額は、受取手数料と FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）から成る。

手数料については各金融機関の決算書及び『国際収支統計』等より集計する。

FISIM については、下記の推計式該当項目を推計する。

$$\text{FISIM} = \text{借り手側 FISIM} + \text{貸し手側 FISIM}$$

$$\text{借り手側 FISIM} = \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利子率} - \text{参照利子率})$$

$$\text{貸し手側 FISIM} = \text{預金残高総額} \times (\text{参照利子率} - \text{調達利子率})$$

残高については『資金循環統計』（日本銀行）等を基に推計し、各利子率は、各金融機関の有価証券報告書等より集計される利息額と残高をもとに推計する。なお、参照利子率は、預金取扱機関向けの利息額及び残高をもとに推計する。

FISIM の輸出入については、都市銀行の有価証券報告書、『国際収支統計』等により推計する。制度部門ごとの消費（最終消費、中間消費）は、産出額に輸出入を加除し、国内消費額を求めた上で、各制度部門への貸出残高、各部門からの預金残高及び参照利子率との率差により求められた金額の構成比を用いて推計する。

フィナンシャルリースに係る FISIM についても、上記の計算式で推計する（フィナンシャルリースに係る FISIM は借り手のみ）。残高及び利子率については、リース事業協会資料を用いて推計する。

(b) 生命保険、年金基金等

生命保険の産出額は、下式により、各機関の決算書等から推計される。かんぽ生命や共済保険もこれに準じる。

$$\text{生命保険産出額} = \text{受取保険料} + \text{財産運用純益} - \text{支払保険金} - \text{準備金純増額}$$

$$\begin{aligned} \text{財産運用純益} = & \{ (\text{利息配当収入} + \text{金銭の信託運用益} + \text{その他運用収入}) \\ & - (\text{賃貸用不動産等減価償却費} + \text{その他運用費用}) \} \\ & \times (\text{準備金残高} / \text{運用資産残高}) \\ & - \text{財産運用益を源泉とする保険契約者配当} \end{aligned}$$

$$\text{準備金純増額} = \text{危険準備金を除く責任準備金純増額} + \text{支払備金純増額}$$

年金基金は、運用費用を積み上げることににより推計する。具体的には、年金基金の「年金経理」の支出項目の資産運用に伴う運用報酬、業務委託費、コンサルティング料等を積み上げて推計する。

(c) 非生命保険及び定型保証

非生命保険の産出額は、下式により、各機関の決算書等から推計される。

$$\text{非生命保険産出額} = \text{受取保険料} + \text{財産運用純益} - \text{支払保険金} - \text{準備金純増額}$$

$$\begin{aligned} \text{財産運用純益} = & (\text{利息配当収入} - \text{支払利子} - \text{保険契約者配当}) \\ & \times [(\text{責任準備金平均残高 (うち積立分)} + \text{支払備金平均残高}) \\ & \div (\text{責任準備金平均残高 (総額)} + \text{支払備金平均残高})] \end{aligned}$$

定型保証の産出額は、下式により、各機関の決算書等より推計される。

$$\text{定型保証産出額} = \text{受取保証料} + \text{財産運用純益} - \text{純債務肩代わり}$$

$$\text{財産運用純益} = \text{利息配当収入} - \text{支払利息}$$

$$\text{純債務肩代わり} = \text{貸倒損失} - \text{償却債権取立益} + \text{貸倒引当金繰入}$$

$$- \text{貸倒引当金戻入} + \text{保証損失引当金繰入} - \text{保証損失引当金戻入}$$

k. 不動産

不動産のうち、不動産仲介・管理は、『法人企業統計』等を基に推計する。不動産賃貸は、『経済センサス - 基礎調査』(総務省)、『企業向けサービス価格指数』(日本銀行)等を基に推計する。

住宅賃貸料(持ち家の帰属家賃を除く)は、『住宅・土地統計』(総務省)を基に、同統計の対象年次について木造・非木造の構造別に、住宅数、床面積、家賃単価等

により推計し、それ以外の年次は、『建築物着工統計』（国土交通省）、『建築物減失統計』（国土交通省）等による増減床分と『消費者物価指数』（総務省）の家賃単価から推計する。住宅賃貸料（持ち家の帰属家賃）は、都道府県、構造、建築時期といった属性を考慮した床面積、『住宅着工統計』（国土交通省）による持ち家比率及び民営借家の家賃単価から推計する。なお、床面積は、『住宅宿泊事業の届出事業者定期報告』（観光庁）等から得られた住宅宿泊サービス相当分の面積を控除したものをを用いる。

1. 専門・科学技術、業務支援サービス

『特定サービス産業動態統計』、『毎月勤労統計』（厚生労働省）、『科学技術研究統計』（総務省）、『サービス産業動向調査』、『経済センサス活動調査』、『経済構造実態調査』等を基に産出額を推計する。

企業内研究開発を含む研究開発サービスは、産出額を直接市場価格で評価することができないため、『科学技術研究統計』等を基に、研究・開発活動に要した人件費やその他の経費等の費用の合計により推計する⁷。なお、『科学技術研究統計』は第二次年次推計の推計に際して用いるが、第一次年次推計の推計に際しては、調査・公表時期との兼ね合いから同統計が利用可能でないため、『全国企業短期経済観測調査』（短観）（日本銀行）の研究開発投資額の対前年度伸び率を基に延長推計する⁸。

特許等サービスについては、『国際収支統計』の「産業財産権等使用料」の受取額及び『経済産業省企業活動基本調査』（経済産業省）を基に推計する。

著作権等サービスは、『国際収支統計』の「著作権等使用料」の受払額を使用する。同金額を『経済産業省企業活動基本調査』や『情報通信業基本調査』を使用して、ソフトウェア由来か否かに分割する。

m. 保健衛生・社会事業

『国民医療費の概況』（厚生労働省）、『介護保険事業状況報告』（厚生労働省）等を基に産出額を推計する。

n. その他のサービス（教育を含む）

『サービス産業動向調査』、『特定サービス産業動態統計』、『経済センサス活動調査』、『経済構造実態調査』、『毎月勤労統計』、『消費者物価指数』等を基に産出額を推計する。

⁷ 産出額の推計に際しては、人件費やその他の経費等の費用の合計に『法人企業統計』等を基に推計した固定資本収益（純）（研究・開発に使用した固定資産から発生する純収益に当たる）を加算する。

⁸ 具体的には、『全国企業短期経済観測調査』の研究開発投資額（年度実績）の対前年度伸び率を基に、固定資本収益分を加えて推計する。

4. 在庫変動額の推計

(1) 推計方法

コモ法の在庫変動額は、生産額や販売額に対する在庫変動額の割合、すなわち在庫変動率を流通経路の中にあらかじめ設定することにより、コモ法に基づく一連の計算の過程で推計される。

在庫変動率は、製品、半製品・仕掛品、原材料及び流通品の各形態別に推計する。主な基礎資料は、『経済センサス - 活動調査』、『工業統計』又は『経済構造実態調査』、『経済産業省生産動態統計』及び農林水産省関係資料（製品在庫、半製品・仕掛品在庫、原材料在庫）並びに『経済センサス - 活動調査』、『商業統計』及び『商業動態統計』（流通品在庫）である。

製品在庫、半製品・仕掛品在庫及び原材料在庫については、『経済構造実態調査』等から在庫変動額を求め、さらに製品在庫については出荷額、半製品・仕掛品在庫については生産額、原材料在庫については原材料使用額でそれぞれを除して在庫変動率を求める。

なお、『経済センサス - 活動調査』や『工業統計』又は『経済構造実態調査』は第二次年次推計の推計に際して用いるが、第一次年次推計の推計に際しては、これらの統計が利用可能でないため、『鉱工業指数』、『法人企業統計』等を用いて在庫変動率を求める。

流通品在庫は、『経済センサス - 活動調査』又は『商業統計』を『商業動態統計』で補外推計することにより得られる在庫変動額を販売額で除して、卸売及び小売在庫変動率を求める。ただし、前述の流通経路では卸売間での売買が考慮されていないため、そのままでは流通品在庫が過少に推計される。そこで、コモ法における卸売仕入額に対する『経済センサス - 活動調査』等の販売額の割合を「卸回数」として計算し、これに先に求めた流通品在庫変動率を乗ずることによって修正流通品在庫変動率を計算する。

育成生物資源の自然成長分は、仕掛品在庫として計上する。推計方法は、実現在庫法（RIM: Realized Inventory Method）であり、平均育成期間（成長率）、廃棄率等からなる成長モデルを設定し、観測可能な毎期の出荷量（額）から生産量（額）・在庫量（額）を推計する。

(2) 在庫品評価調整

コモ法の在庫変動の推計においては、『経済構造実態調査』等の企業会計に基づく統計を利用しているため、簿価ベースの評価額から国民経済計算における時価ベースの評価額への調整、すなわち在庫品評価調整を行う必要があり、在庫変動率算定の際に評価調整を行う。推計方法は、以下の手順による。

- a. 『経済構造実態調査』等を基に名目在庫残高を算出する。

- b. これを別途推計する在庫残高デフレーターで除して実質在庫残高を求める。
- c. 次に、期末と期首の差としての実質在庫増減を得、これに期中平均デフレーターを乗じて評価調整後の在庫増減額を求める。
- d. これを在庫変動率の分子として評価調整後の在庫変動率とする。
なお、在庫残高デフレーターの作成にあたっては、在庫形態別にコモ 6 桁ベースの価格指数を用いる。

5. 消費税の取扱い

(1) 修正グロス方式

消費税の記録については、「修正グロス方式」を採用する。すなわち、まず『産業連関表』と同様に、一部の例外を除き全ての商品は消費税を含んで出荷されるものとみなし、供給側、需要側ともに一度消費税を計上したグロスの値で流通経路に沿って推計する。その上で、別途推計した投資の過大評価分（総固定資本形成及び在庫変動について、課税事業者には前段階課税分の控除が認められる）を総固定資本形成及び在庫変動の合計額から控除し、一国の合計額としてはネット価格で記録するものである。

他の推計項目については、出荷額及び輸入は税込みであり、輸出は商社経由分について税還付分を差し引く。

(2) 消費税控除額の推計

総固定資本形成及び在庫変動については、人的推計法やヒアリング等により消費税控除額を推計する。なお、総固定資本形成のなかでも、民間住宅と、公的固定資本形成のうち一般政府と公的住宅については、消費税控除額はないものとする。

①名目

a. 民間企業設備

(a) 非金融法人企業

『法人企業統計』により仕入控除比率を推計の上、消費税控除額を推計する。

(b) 金融機関

課税事業比率を考慮して推計された仕入控除比率を用いて消費税控除額を推計する。

(c) 対家計民間非営利団体

金融機関の場合と同様である。

(d) 個人企業

すべて非課税とみなし、修正グロス＝グロスとして処理（控除税額はゼロ）する。

b. 公的固定資本形成

公的企業について、個々の機関等に対するヒアリング・各種資料により、控除税額を直接算出する。

c. 民間在庫変動

『法人企業統計』により仕入控除比率を推計の上、消費税控除額を推計する。

d. 公的在庫変動

個々の機関等に対するヒアリングにより、控除税額を直接算出する。

②実質

制度部門ごとに基準年の控除税比率を算出し、実質のグロス投資額に乗じて控除税額を求める。

表2-2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
農林水産業	米麦	米	作物統計、農業物価統計、農業構造動態調査、生産者の米穀在庫等調査
	その他の耕種農業	麦類	作物統計、農業物価統計、食料需給表
		いも類	
		豆類	生産農業所得統計、作物統計、農業物価統計
		野菜	
		果実	
		砂糖原料作物	
		飲料用作物	
		その他の食用耕種作物	
		飼料作物	
		種苗	作物統計、農業物価統計
	畜産	花き・花木類	生産農業所得統計、花木等生産状況調査
		その他の非食用耕種作物	
		酪農	生産農業所得統計、作物統計、農業物価統計、業界資料
		肉用牛	畜産統計、牛乳乳製品統計、農業物価統計、作物統計、業界資料
		豚	生産農業所得統計、畜産統計、農業物価統計
鉱業	農業サービス	鶏卵	畜産物流通統計、農業物価統計
		肉鶏	
		その他の畜産	生産農業所得統計、農業物価統計
		農業サービス(獣医業を除く。)	生産農業所得統計、農業物価統計
		育林	木材統計、木材価格統計調査、国有林野事業統計、国内企業物価指数、業界資料
	漁業	素材	生産林業所得統計、木材統計、国内企業物価指数、特用林産物生産統計
		特用林産物	生産林業所得統計、特用林産物生産統計
		海面養殖業	漁業産出額、漁業・養殖業生産統計、消費者物価指数
		内水面漁業・養殖業	
		金属鉱物	漁業産出額、漁業・養殖業生産統計、業界資料
	非金属鉱物	砂利・採石	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
		砕石	国内企業物価指数、業界資料
		その他の鉱物	砕石等動態統計調査、砕石動態調査、採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果、国内企業物価指数
		石炭・重炭	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
		原油・天然ガス	国内企業物価指数
	天然ガス	原油	経済産業省生産動態統計、石油統計
		天然ガス	

表2-2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
食料品	と畜・畜産食料品	食肉	畜産物流通統計、食鳥卸売価格の旬別動向、国内企業物価指数
		酪農品 その他の畜産食料品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食品産業動態調査
	水産食料品	冷凍魚介類	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食品産業動態調査、食料需給表、業界資料
		塩・干・くん製品	
		水産びん・かん詰	
		ねり製品 その他の水産食料品	
	精穀・製粉	精穀	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食料需給表、国内企業物価指数、消費者物価指数
	農産食料品	製粉	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食品産業動態調査、業界資料
		めん類	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食品産業動態調査、業界資料
		パン類	
		菓子類 農産保存食料品	
	その他の食料品	砂糖	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食料需給表、砂糖及び異性化糖の需給見通し
		でん粉	
		ぶどう糖・水あめ・異性化糖	
		動植物油脂	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食料需給表、国内企業物価指数、業界資料
		調味料	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食品産業動態調査、業界資料
		冷凍調理食品	
		レトルト食品	
		そう菜・すし・弁当	
		その他の食料品	
		清酒	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、食品産業動態調査、酒類等課税状況表
	飲料	ビール類	
		ウイスキー類	
		その他の酒類	
		茶・コーヒー	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、業界資料
		清涼飲料 製氷	
	飼料・有機質肥料	飼料	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、国内企業物価指数、配合飼料・混合飼料の生産動向
	たばこ	有機質肥料	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、業界資料
		たばこ	業界資料

表 2 - 2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
繊維製品	化学繊維	化学繊維	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
	紡績糸	紡績糸	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
	繊維・その他の繊維製品	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	
		その他の織物	
		ニット生地	
		染色整理	
	衣服・身の回り品	その他の繊維工業製品	
		織物製衣服	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		ニット製衣服	
		その他の衣服・身の回り品	
		寝具	
		じゅうたん・床敷物	
		その他の繊維既製品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計、菓子工業生産動態統計
	パルプ・紙、紙加工品	パルプ	経済産業省生産動態統計
		古紙	ー
		洋紙・和紙	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		板紙	
		段ボール	
		塗工紙・建設用加工紙	
		段ボール箱	
		その他の紙製容器	
		紙製衛生材料・用品	
		その他のパルプ・紙・紙加工品	

表 2 - 2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
化学	基礎化学製品	化学肥料	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		ソーダ工業製品	
		無機顔料	
		圧縮ガス・液化ガス	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		塩	
		その他の無機化学工業製品	
		石油化学基礎製品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		石油化学系芳香族製品	
		脂肪族中間物	
		環式中間物・合成染料・有機顔料	
		合成ゴム	
		メタン誘導品	
		可塑剤	
		その他の有機化学工業製品	
		合成樹脂	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
	医薬品	医薬品	
	化学最終製品	油脂加工製品・界面活性剤	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計、業界資料
		化粧品・歯粉	
		塗料	
		印刷インキ	
		農薬	
		ゼラチン・接着剤	
		写真感光材料	
		その他の化学最終製品	
	石油製品	ガソリン	経済産業省生産動態統計、石油統計、国内企業物価指数、輸出物価指数
		ジェット燃料油	
		灯油	
		軽油	
		A重油	
		B重油・C重油	
		ナフサ	
		液化石油ガス	
		その他の石油製品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
	石炭製品	石炭製品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
		縫製材料	

表 2－2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
窯業・土石製品	ガラス・ガラス製品	板ガラス・安全ガラス	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		ガラス繊維・同製品 その他のガラス製品	
	セメント・セメント製品	セメント	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計、業界資料
		生コンクリート	
		セメント製品	
	陶磁器 その他の窯業・土石製品	陶磁器	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		耐火物	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		その他の建設用土石製品 炭素・黒鉛製品	
		研磨材	
		その他の窯業・土石製品	
一次金属	鉄鉄・粗鋼	鉄鉄	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
		フェロアロイ	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		粗鋼	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
	鉄鋼製品	鉄屑	－
		熱間圧延鋼材	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数、貿易統計
		鋼管	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
		冷間仕上鋼材	
		めっき鋼材	
		鍛造鋼	
		鍛造品・鍛工品（鉄） 鉄鋼シャースリット業 その他の鉄鋼製品	
非鉄金属精錬・精製	銅	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計	
	鉛・亜鉛（再生を含む。） アルミニウム（再生を含む。） その他の非鉄金属地金	経済産業省生産動態統計 工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計 －	
	非鉄金属屑		
	電線・ケーブル 光ファイバケーブル 伸銅品 アルミ圧延製品 非鉄金属素形材 核燃料	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計 貿易統計、日本原燃売上高	
金属製品	建設・建築用金属製品	その他の非鉄金属製品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		建設用金属製品 建築用金属製品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
	その他の金属製品	ガス・石油機器・暖房・調理装置 ボルト・ナット・リベット・スプリング 金属製容器・製缶板金製品 配管工事附属品・粉末や金製品・道具類 その他の金属製品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計

表 2 - 2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
はん用・生産用・業務用機械	はん用機械	ボイラ タービン 原動機 ポンプ・圧縮機 運搬機械 冷凍機・温湿調整装置 ベアリング その他のはん用機械	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
	生産用機械	農業用機械 建設・鉱山機械 繊維機械 生活関連産業用機械 化学機械 鑄造装置・プラスチック加工機械 金属工作機械 金属加工機械 機械工具 半導体製造装置 金型 真空装置・真空機器 ロボット その他の生産用機械	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	業務用機械	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		複写機	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		その他の事務用機械	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		サービスマン・娯楽用機器	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		計測機器	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		医療用機械器具	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		光学機械・レンズ	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		武器	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、防衛省資料
		半導体素子	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		集積回路	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		液晶パネル	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		フラットパネル・電子管 記録メディア 電子回路 その他の電子部品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計

表2-2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
電気機械	産業用電気機器	回転電気機械	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		変圧器・変成器	
		開閉制御装置・配電盤	
		配線器具	
		内燃機関電装品	
	民生用電気機器	その他の産業用電気機器	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		民生用エアコン・デイクナ	
	その他の電気機械	民生用電気機器(エアコンを除く。)	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計、防衛省資料
		電子応用装置(防衛装備品を除く。)	
		電子応用装置(防衛装備品)	
		電気計測器	
		電球類	
情報・通信機器	通信機械・同関連機器	電気照明器具	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		電池	
		その他の電気機械器具	
		有線電気通信機器	
		携帯電話機	
	電子計算機・同附属装置	ラジオ・テレビ受信機	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計、防衛省資料
		無線電気通信機器(防衛装備品を除く。)	
		無線電気通信機器(防衛装備品)	
		その他の電気通信機器	
		ビデオ機器・デジタルカメラ	
輸送用機械	電子計算機・同附属装置	電気音響機器	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		パーソナルコンピュータ	
		電子計算機本体(パソコンを除く。)	
		電子計算機附属装置	
		乗用車	
	自動車	トラック・バス・その他の自動車	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		二輪自動車	
		自動車用内燃機関	
		自動車部品	
		鋼船(防衛装備品を除く。)	
輸送用機械	船舶・同修理	その他の船舶	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、造船機械統計
		船舶用内燃機関(防衛装備品を除く。)	
		鋼船(防衛装備品)	
		船舶用内燃機関(防衛装備品)	
		船舶修理	
	その他の輸送機械・同修理	鉄道車両	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、鉄道車両等生産動態統計
		鉄道車両修理	
		航空機(防衛装備品を除く。)	
		航空機修理	
		自転車	
輸送用機械	その他の輸送機械	その他の輸送機械	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		造船機械統計	
		造船機械統計	
		造船機械統計	
		造船機械統計	
	造船機械統計	造船機械統計	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、造船機械統計
		造船機械統計	
		造船機械統計	
		造船機械統計	
		造船機械統計	

表2-2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
その他の製造品	木材・木製品	製材	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、木材統計
		合板・集成材	
		木材チップ	
		その他の木製品	
	家具・装備品	木製家具	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		金属製家具	
		木製建具	
		その他の家具・装備品	
	印刷・製版・製本	印刷・製版・製本	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
	プラスチック製品	プラスチック製品	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
	ゴム製品	タイヤ・チューブ	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		その他のゴム製品	
	なめし革・毛皮・同製品	革製履物	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	
	その他の製造工業製品	がん具	工業統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		運動用品	
		身辺細貨品	
		時計	
		楽器	
		筆記具・文具	
		量・わら加工品	
		情報記録物	
		その他の製造工業製品	
	電力	事業用電力	電力調査統計、国内企業物価指数
		自家発電	
	ガス・熱供給	都市ガス	ガス事業生産動態統計調査、消費者物価指数
		熱供給業	業界資料
	水道	上水道・簡易水道	地方公営企業年鑑、家計統計、人口推計
		工業用水	地方公営企業年鑑、鉱工業指数、国内企業物価指数
建設業	廃棄物処理	廃棄物処理	サービス産業動向調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査
	建設	木造建築	建設総合統計
		非木造建築	
		建設補修(改装・改修)	建設工事施工統計、建築物リフォーム・リニューアル調査
		建設補修(維持・修理)	
		その他の土木建設	建設総合統計
	卸売	卸売	商業動態統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、法人企業統計、国際収支統計、農業協同組合及び同連合会一斉調査
	小売	小売	商業動態統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、法人企業統計、農業協同組合及び同連合会一斉調査

表2-2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
運輸・郵便業	鉄道輸送	鉄道旅客輸送	鉄道統計年報、鉄道輸送統計調査、消費者物価指数、業界資料
	道路輸送	鉄道貨物輸送	鉄道統計年報、鉄道輸送統計調査、企業向けサービス価格指数、業界資料
		バス	自動車輸送統計、消費者物価指数
		ハイヤー・タクシー	自動車輸送統計、企業向けサービス価格指数
水運		道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	自動車輸送統計、業界資料
		外洋輸送	国際収支統計、交通関連統計資料集、第3次産業活動指数、消費者物価指数、企業向けサービス価格指数
		沿海・内水面輸送	内航船舶輸送統計、交通関連統計資料集、第3次産業活動指数、消費者物価指数、企業向けサービス価格指数
		港湾運送	有価証券報告書、港湾調査
航空輸送		航空輸送	有価証券報告書、特定本邦航空運送事業者に係る情報、特定本邦航空運送事業者以外に係る情報、航空輸送統計
		貨物利用運送	自動車輸送統計、企業向けサービス価格指数
		倉庫	サービス産業動向調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査
		こん包	第3次産業活動指数、企業向けサービス価格指数
その他の運輸		道路輸送施設提供	有価証券報告書、業界資料
		水運施設管理	決算報告書、港湾整備事業資料
		水運附帯サービス	有価証券報告書
		航空施設管理	有価証券報告書、特別会計決算参照書
		航空附帯サービス	航空輸送統計、消費者物価指数
		旅行・その他の運輸附帯サービス	サービス産業動向調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査
		郵便・信書便	財務諸表、特定信書便事業の現況
		宿泊業	サービス産業動向調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査
		住宅宿泊サービス	訪日外国人消費動向調査、住宅宿泊事業の宿泊実績、特区民泊の動き、消費者物価指数
		飲食サービス	サービス産業動向調査
情報通信業		持ち帰り・配達飲食サービス	サービス産業動向調査
		固定電気通信	サービス産業動向調査
		移動電気通信	
		電気通信に附帯するサービス	
		公共放送	NHK財務諸表
		民間放送	サービス産業動向調査、情報通信白書、業界資料
		有線放送	サービス産業動向調査
		インターネット附随サービス	情報通信業基本調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、特定サービス産業動態統計
		情報サービス、映像・音声・文字情報制作	特定サービス産業動態統計
		ソフトウェア業	賃金構造基本統計
情報通信業		インハウステンソフトウェア	特定サービス産業動態統計、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査
		映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	特定サービス産業動向調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査
		新聞	
		出版	
		娯楽作品原本	経済構造実態調査(特定サービス産業実態調査)、情報通信業基本調査、出版指標年報、日本民間放送年鑑、業界資料

表2-2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
金融・保険業	金融	FISIM	資金循環統計、国際収支統計、全国銀行財務諸表分析、日本証券業協会資料
	保険	金融手数料	
		生命保険	生命保険協会資料、各年金基金の財務諸表、各共済保険の財務諸表、インシュアランス損害保険統計号、損害保険料率算出機構統計集、各定額保証機関の財務諸表
		非生命保険	
不動産業	不動産仲介及び賃貸	定期保証	
		不動産賃貸業	サービス産業動向調査、法人企業統計
		不動産賃貸業	サービス産業動向調査
	住宅賃貸料	住宅賃貸料	住宅・土地統計、建築着工統計、住宅着工統計、建築物滅失統計
専門・科学技術、業務支援サービス業	研究開発サービス	住宅賃貸料(帰属家賃)	
		自然科学研究機関	科学技術研究統計、法人企業統計、全国企業短期経済観測調査
		人文・社会科学研究機関	
		企業内研究開発	
	広告	企業内研究開発	
		広告	特定サービス産業動向調査、経済センサス活動調査、経済構造実態調査
		産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業	業界資料
	物品賃貸サービス(不動産除く)	建設機械器具賃貸業	特定サービス産業動向調査
		電子計算機・関連機器賃貸業	
		事務用機械器具賃貸業	
教育 保健衛生・社会事業	その他の対事業所サービス	スポンジ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	サービス産業動向調査
		貸自動車業	
		特許等サービス	国際収支統計、経済産業省企業活動基本調査
		著作権等サービス(娯楽作品の輸出入)	国際収支統計、経済産業省企業活動基本調査、情報通信業基本調査
		著作権等サービス(ソフトの輸出入)	
		獣医業	サービス産業動向調査
		法務・財務・会計サービス	
		土木建築サービス	
		労働者派遣サービス	サービス産業動向調査、労働者派遣事業報告書、労働力統計、企業向けサービス価格指数
		建物サービス	サービス産業動向調査、経済センサス活動調査、経済構造実態調査
		警備業	
		鉱物探査	一般会計歳入歳出決算書、特別会計歳入歳入歳出決算書
		その他の対事業所サービス	サービス産業動向調査、特別会計決算参照書、特定サービス産業動向調査、毎月勤労統計、経済センサス活動調査、経済構造実態調査
		その他の教育訓練機関	サービス産業動向調査
	教育	医療	国民医療費、決算書
保健衛生・社会事業	医療・福祉	保健衛生	経済センサス、消費者物価指数
		社会福祉	
		保育所	社会福祉施設等調査、消費者物価指数
		介護(施設サービス)	介護給付費の状況、介護保険事業状況報告
	介護(施設サービスを除く。)	介護(施設サービスを除く。)	

表2－2 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
その他のサービス	自動車整備・機械修理	自動車整備	サービス産業動向調査、自動車特定整備業実態調査
	機械修理	機械修理	サービス産業動向調査
	会員制企業団体	会員制企業団体	民間非営利団体実態調査
	娯楽サービス	映画館	サービス産業動向調査、経済センサー活動調査、経済構造実態調査
		興行場（映画館を除く。）・興行団	サービス産業動向調査
		競輪・競馬等の競走場・競技団	地方財政統計年報、財務諸表、業界資料
		スポーツ施設提供業・公園・遊園地	サービス産業動向調査、経済センサー活動調査、経済構造実態調査
		遊戯場	
		その他の娯楽	
	その他の対個人サービス	洗濯業	サービス産業動向調査
		理容業	
		美容業	
		浴場業	
		その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
		写真業	
		冠婚葬祭業	特定サービス産業動態統計
		個人教授業	サービス産業動向調査
		各種修理業（別掲を除く。）	
		その他の対個人サービス	サービス産業動向調査、毎月勤労統計、国勢統計、地方財政統計年報
	分類不明	分類不明	－

（備考）

1. 各種製造品について、「工業統計」、「経済構造実態調査」と記す場合、「経済センサー活動調査」の対象年は同調査を指す。これらの統計は第二次年次推計で使用。
2. コモ6桁分類の定義は、基本的に「平成27年産業連関表」に準拠する（「平成27年（2015年）産業連関表－総合解説編－」を参照）。
ただし、各種製造品における防衛装備品、住宅宿泊サービス、インハウスソフトウェア、娯楽原本、定型保証、特許等サービス、著作権サービスは国民経済計算で独自に品目を設けているほか、屑・副産物や家計外消費支出の取扱い、政府関係諸機関の格付け等における産業連関表と国民経済計算の相違がある。